

今月23日にギリシャ政府がEU（欧州連合）、IMF（国際通貨基金）に支援を要請した。しかしながら、市場でのギリシャ国債の債務不履行リスク評価はますます高まっている。格付けはジャンク（投機的等級）まで下げられ、ドイツ国債との利回り格差が急拡大した。

ギリシャとIMF

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



成功して、本当に支援が実現するのか。特にドイツが厳しい財政削減策を求めていることから交渉は難航が予想されている。第二に、厳しい財政

削減策に合意したとしても、国内での政治的な抵抗を抑えて、ギリシャ政府がそれを実行できるのか。第三に、たとえ今年度は資金手当てができたとしても、対GDP（国内総生産）比で14%近くの財政赤字（09年）

を、維持可能な水準に引き下げるには数年かかるが、改革努力を数年間継続できるのか。

先週、IMFの関係者と欧州の事情通に話を聞くと、ギリシャの主な構造問題は次のようなものだという。まず、財政赤字が適切に開示されてこなかった財政運営の基本的な問題。また、ギリシャの年金制度では早期退職が可能で給付も手厚い。経済規模に比して公務員の比率が高く、給与水準も高い。自営業を中心に脱税が多い（課税ベ

ースが狭い）。

このような構造的な問題が、経済全体のコストを高くして国際競争力を失わせている。ユーロ圏のメンバーなので為替切り下げはできない。デフレ覚悟でコスト削減を徹底するしかない。そう約束しなければ支援はできない、というのがIMFとドイツの交渉スタンスだという。ギリシャにとっては相当きつい。マーケットが、政府短期債務が長期債務に強制的に振り替えられる確率が高いとみるのも無理はない。